

平成24年度事業計画書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業実施の方針

(1) 学校法人のガバナンス強化に向け「学校教育法」及び「私学法」等改正の実現

私立大学のガバナンス改革については、平成17年に私学法が改正され、理事会・理事長権限の明確化などが実施されたが、原則私立大学は自主独立を建前に抜本改革には至っていない。一方、国立大学や公立大学は平成16年の法人化により大幅な組織体制の変更が行われ、学長の権限強化、学長の選任機関の設置、教学と経営の分離、さらには大学経営に関する外部人材の活用などが法制化された。これにより国公立大についてはガバナンスの枠組みは整い、強化された権限の下で学長の手腕にマネジメントが委ねられた。私学は建学の精神や歴史的背景も多様であることから、国公立大のような一律の抜本改革は難しいとの議論が主流を占める。

しかし、少子化、グローバル化の中で待ったなしのガバナンス改革が求められているのが現実である。今こそ「学校教育法」（学校教育法93条1項の改正による教授会の機能・役割の明確化、学長の権限強化）及び「私学法」の改正（学長の選任方法の法整備等）が希求される。去る3月、経済同友会で「私立大学におけるガバナンス改革」として提言書がまとめられた。当協会としても「理事長・学長懇談会」等での議論を諮り、これらの法改正の実現に向け、教育関係団体や同友会との協働推進を図りたい。

(2) 「理事長・学長懇談会」の開催

この間、本懇談会は経営課題の解決に資するテーマについて理事長・学長等経営層の意見・情報交換の場として開催をしてきた。上記(1)の法改正は正に本懇談会の最重要課題であり、本会議の議論を通じ具体的な活動施策をとりまとめの上、教育関係団体等と共に政府及び文科省等への法律改正を働きかけたい。

(3) 「大学の秋入学」問題に係る個別テーマ毎のシンポジウムの開催

去る3月、東京大学「入学時期の在り方に関する懇談会」で最終報告がとりまとめられた。これを受け、大学界では12大学による「懇話会」での検討、また産学による「円卓会議」等での議論がスタートした。多くの大学はこれらの動向を注視している中ではあるが、ギャップタームや私学の財務圧迫問題等の解決すべき課題が山積である。前年度のシンポジウムに続き、今年度は各論ベースのシンポジウム、研究会を開催し、議論を深めたい。

(4) 大学職員向け資産運用研修会の実施

前年度は諸事情より見送りとなったが、会員金融機関及び大学の資産運用担当者の協力を得て、本研修会を開催する。この間、リーマンショック、ギリシャ危機から始まった欧州財政危機に端を発したソブリン問題等からの円高、そして国内の低金利といった新たな金融市況により大学の運用環境は引き続き厳しい状況にある。とはいえ、入学者の減少や財政問題から予想される教育予算の圧縮等を考慮すると、資産運用による収入も無視するわけにはいかない状況と思われる。また、この間の大学の資産運用の失敗は学内の運用専門家の不在によるところが大きくその養成が急がれる。本件研修を通じ、大学の運用担当者としての資産運用に係る基本理念・理解を図っていききたい。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	4名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	3,500
	シンポジウム・講演会開催	複数回	日本プレスセンタービル 他会場	計200名		
大学経営改善支援事業 (ガバナンス) (財務戦略等)	「理事長・学長懇談会」にて個別テーマによる勉強会を開催	1回	日本プレスセンタービル	45名	会員大学の理事長、学長及び理事者	350
	講演会・勉強会開催	複数回	日本プレスセンタービル 他会場	計200名	会員及び全国の学校法人	1,000
	資産運用研修会	2回	会員企業会場等	40名	会員大学等職員	500
大学等評価事業	「卒業生による大学評価」受託事業等		当該委託大学		全国大学	2,668
合 計						8,018

平成24年度収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

(単位：円)

科 目	平成24年度 予 算	平成23年度 決 算	差 額	摘 要
収入の部				
1 会費収入	8,250,000	7,970,000	280,000	
団体会員 76団体	7,600,000	7,300,000	300,000	
個人会員 65名	650,000	670,000	-20,000	
2 事業収入	2,268,000	0	2,268,000	
大学等交流事業収入	0	0	0	
受託事業収入	2,268,000	0	2,268,000	大学評価受託事業
3 寄付金収入	600,000	600,000	0	
4 その他収入	2,000	2,359	-359	利息
当期収入合計 (A)	11,120,000	8,572,359	2,547,641	
前年度繰越金収入	12,823,316	13,651,541	-828,225	
収入の部合計 (B)	23,943,316	22,223,900	1,719,416	
支出の部				
1 事業費	8,018,000	3,666,238	4,351,762	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	3,500,000	2,768,781	731,219	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	1,850,000	515,937	1,334,063	理事長学長懇談会
(3) 大学等評価事業費	2,668,000	381,520	2,286,480	教育評価調査委託、研究会開催
2 管理費	5,761,286	5,734,346	26,940	
給料	1,700,000	1,725,000	-25,000	
家賃	1,981,260	1,981,260	0	
光熱費	200,000	210,967	-10,967	
賃借料	467,334	467,334	0	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	100,000	77,185	22,815	
通信運搬費	200,000	172,224	27,776	
印刷製本費	200,000	67,200	132,800	「入会案内」、封筒
旅費交通費	500,000	639,120	-139,120	
会議費	100,000	75,167	24,833	理事会、常任理事会
報酬費	30,000	29,955	45	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	100,692	100,692	0	
設備工事費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	132,000	132,000	0	
雑費	50,000	56,242	-6,242	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	13,779,286	9,400,584	4,378,702	
当期収支差額 (A)-(C)	-2,659,286	-828,225	-1,831,061	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	10,164,030	12,823,316	-2,659,286	